

人材不足と外国人 副業・シニア人材確保に向けた意識調査

中小企業にとって「人手不足」はもはや大きな経営課題の一つとなり、新卒従業員の確保だけでなく、既存従業員の流出を防ぐことは、最重要課題になったと言えます。

新卒の採用が思うように進まない中小企業にとって、外国人やシニア人材、副業人材による人員の確保は極めて重要となっています。

そこで今回、人材不足と外国人 副業・シニア人材確保に向けた意識調査を実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2025年3月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,603社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	663社
回 答 率	41.3%
調 査 方 法	調査票郵送およびWeb調査

アンケート企業の内訳

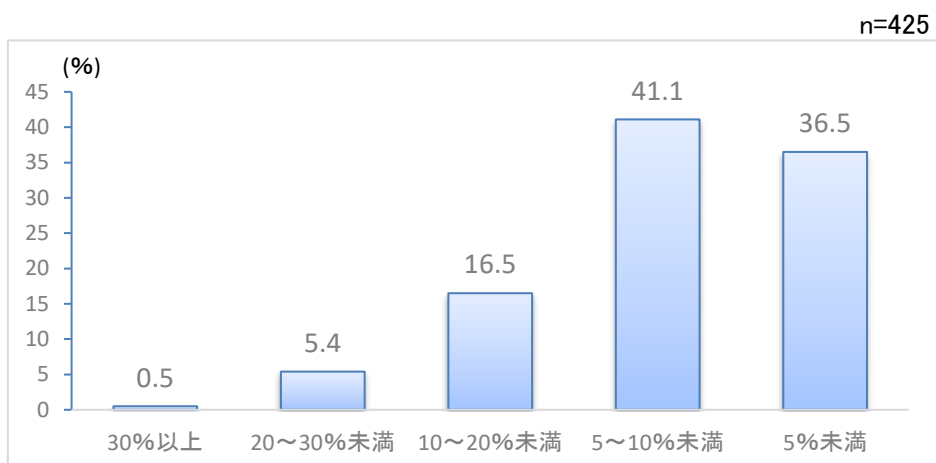
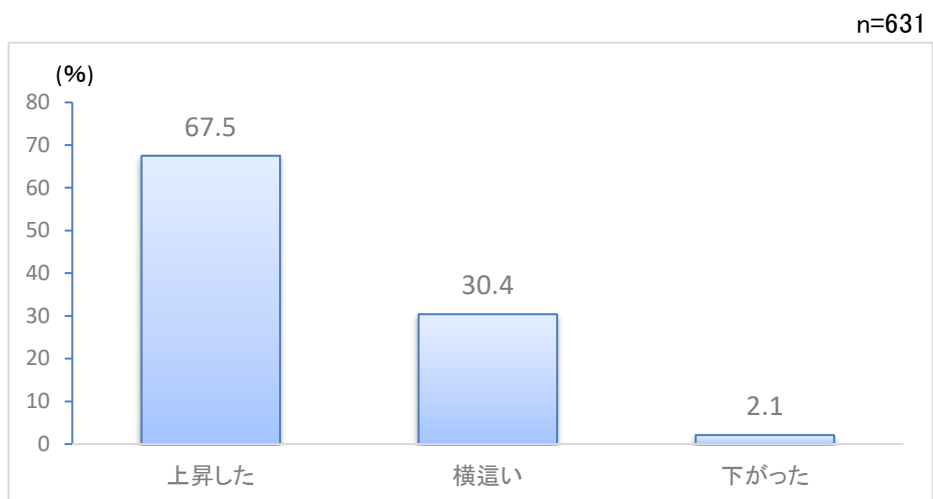
業 種 別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	32	32	25	4	30	19	4	40	186	28.1%	28.1%
5～10人	63	25	13	4	45	17	6	26	199	30.0%	58.1%
11～20人	50	12	4	5	24	11	7	5	118	17.8%	75.9%
21～30人	19	6	0	3	8	6	8	4	54	8.1%	84.0%
31～50人	15	5	2	2	4	7	3	0	38	5.7%	89.7%
51～100人	17	5	3	2	3	7	8	2	47	7.1%	96.8%
101～	8	2	1	0	3	4	2	1	21	3.2%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	204	87	48	20	117	71	38	78	663	100.0%	
構成比	30.8%	13.1%	7.2%	3.0%	17.6%	10.7%	5.7%	11.8%	100.0%		

**Q 1. 貴社の一人当たり従業員給与は、1年前と比べて上昇しましたか？
また、一人当たり何%上昇しましたか？**

従業員給与を1年前と比較した場合、6割以上が上昇したと回答し、77.6%が上昇率は10%未満と回答しています。

今や長期に亘って経営上の大きな問題点の一つとなった「人手不足」は、大手企業を中心とした賃上げや長期化する物価高などを背景に、既存従業員の流出防止を図るため、収益環境が苦しいなかでも給与引き上げに取り組まざるを得ない状況が続いています。

特に給与が上昇しているのは、運輸業（80.6%）、製造業（78.7%）、サービス業（72.0%）となり、人手不足感が強まっています。



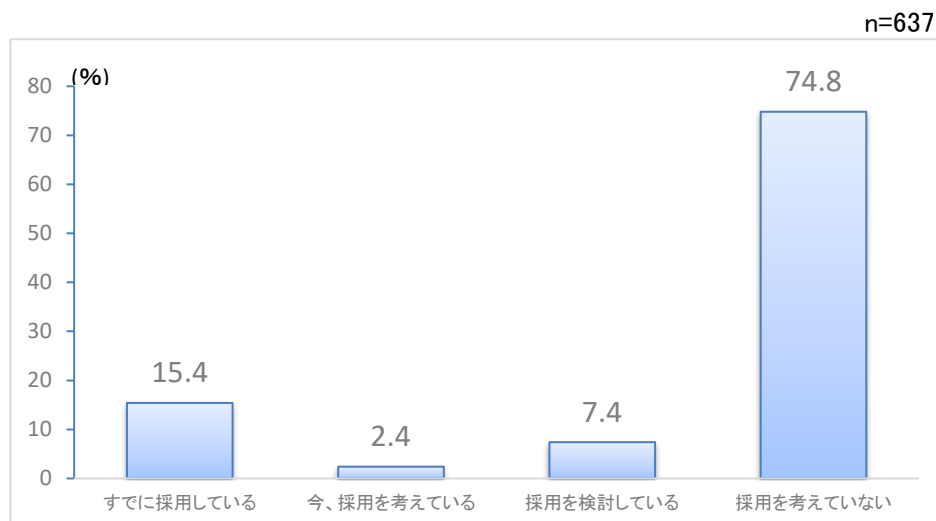
	上昇した	横這い	下がった
全体	67.5	30.4	2.1
製造業	78.7	19.8	1.5
卸売業	69.0	27.4	3.6
小売業	33.3	59.6	7.1
飲食業	63.1	31.6	5.3
建設業	65.2	33.9	0.9
サービス業	72.0	26.5	1.5
運輸業	80.6	19.4	0.0
不動産業	47.0	51.5	1.5

Q 2. 貴社は外国人従業員の採用を考えていますか？

外国人従業員について、「すでに採用している」のは15.4%に止まり、7割以上は採用に消極的なことが分かりました。

業種別では、飲食業は36.8%がすでに外国人を採用し、現在も採用を検討する割合が高いことから、この業種では外国人の採用に積極的なことが分かります。

また、従業員31人以上では「すでに採用している」は4割超となり採用に積極的ですが、10人以下の企業では消極的な結果となっています。



	すでに採用している	今、採用を考えている	採用を検討している	採用を考えていない
全体	15.4	2.4	7.4	74.8
製造業	22.6	3.5	6.0	67.9
卸売業	4.8	1.2	7.1	86.9
小売業	9.8	0.0	4.9	85.3
飲食業	36.8	5.3	15.8	42.1
建設業	18.4	1.8	9.6	70.2
サービス業	14.5	2.9	11.6	71.0
運輸業	8.1	2.7	5.4	83.8
不動産業	5.6	1.4	4.2	88.8

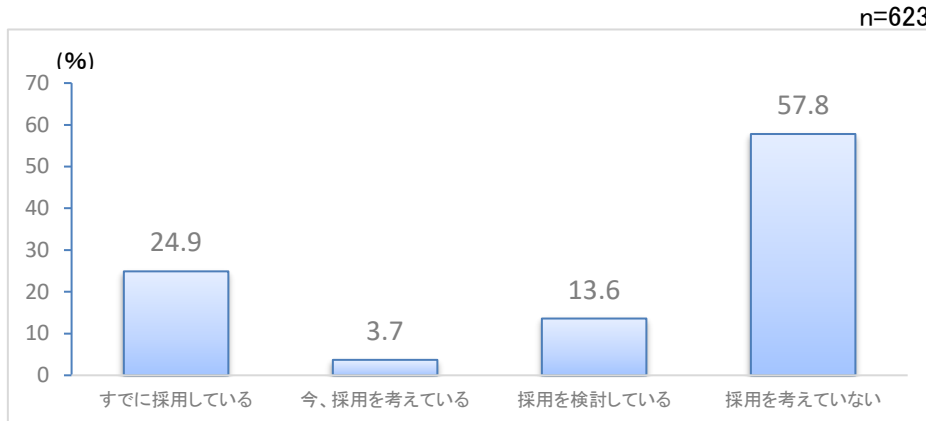
	すでに採用している	今、採用を考えている	採用を検討している	採用を考えていない
全体	15.4	2.4	7.4	74.8
4人以下	1.2	1.2	6.0	91.6
5～10人	8.9	0.5	5.8	84.8
11～20人	17.8	6.8	9.3	66.1
21～30人	20.8	3.8	9.4	66.0
31～50人	47.4	2.6	7.9	42.1
51～100人	41.3	2.2	10.9	45.6
101人以上	47.6	0.0	9.5	42.9

**Q 3. 貴社はシニア人材の採用を考えていますか？
シニア人材を活かすためどのような支援を行っていますか？**

シニア人材の採用について、1/4はすでに採用していますが、57%は採用を考えていません。従業員数21人以上では、40%以上が積極的に採用しています。

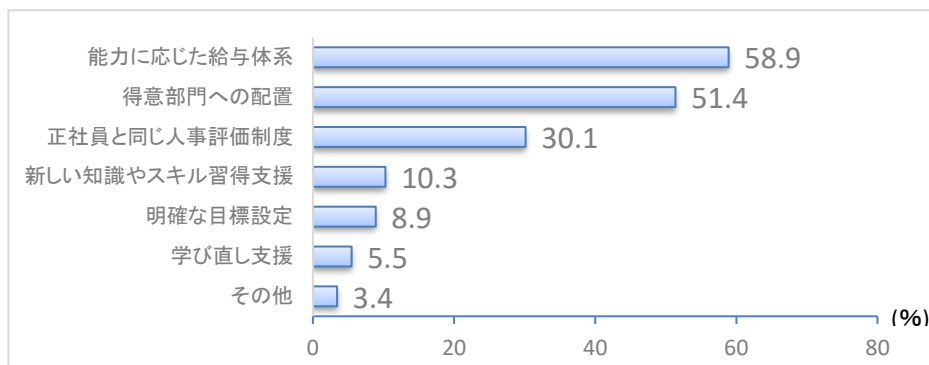
またシニア人材への支援策では、「能力に応じた給与体系」が58.9%、「得意部門への配置」が51.4%と上位を占めました。

若手職員の採用が困難ななか、長年培われた得意分野への配置や能力に見合った報酬体系を適用してシニア職員のモチベーションを高め、若手職員の教育訓練・人材育成にも活躍の場を広げようとしていると思われます。



	すでに採用している	今、採用を考えている	採用を検討している	採用を考えていない
全体	24.9	3.7	13.6	57.8
製造業	30.2	6.8	13.5	49.5
卸売業	16.9	3.6	15.7	63.8
小売業	19.0	4.8	14.3	61.9
飲食業	38.9	5.6	11.1	44.4
建設業	18.8	0.9	15.2	65.1
サービス業	39.4	3.0	7.6	50.0
運輸業	30.6	2.8	13.9	52.7
不動産業	13.9	0.0	15.3	70.8

	すでに採用している	今、採用を考えている	採用を検討している	採用を考えていない
全体	24.9	3.7	13.6	57.8
4人以下	5.5	1.8	12.8	79.9
5～10人	20.4	4.3	10.8	64.5
11～20人	21.6	2.6	22.4	53.4
21～30人	47.3	7.5	7.5	37.7
31～50人	48.6	5.7	20.0	25.7
51～100人	51.1	6.4	10.6	31.9
101人以上	85.0	0.0	10.0	5.0



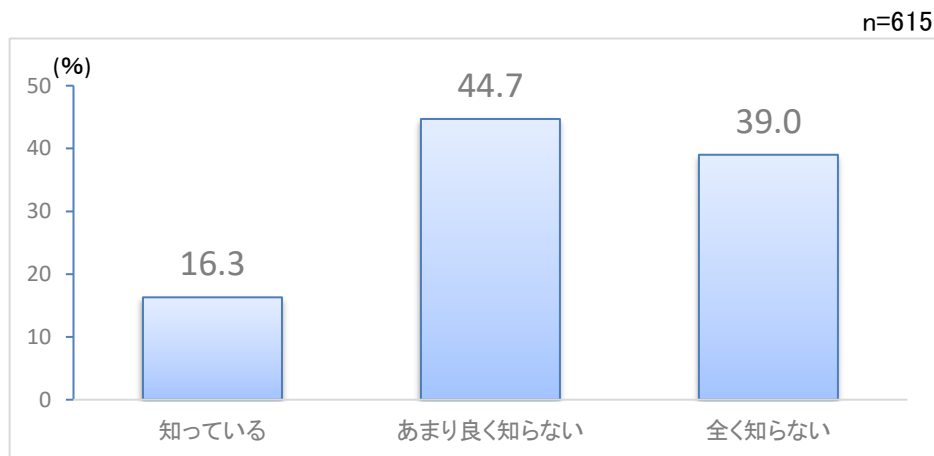
**Q 4. 副業人材の活用で課題が解決できるケースがあることをご存じですか？
生産性向上に向け、能力向上・スキルアップに投資していますか？**

副業人材を採用して経営課題が解決できることは、8割超が知らないという結果がでました。副業人材という雇用市場そのものが中小企業にはまだ浸透していません。

中小企業のなかには副業人材を活用して課題を解決したケースも出てきていますが、十分に活用されておらず、今後活用が広がる余地は大きいと思われます。

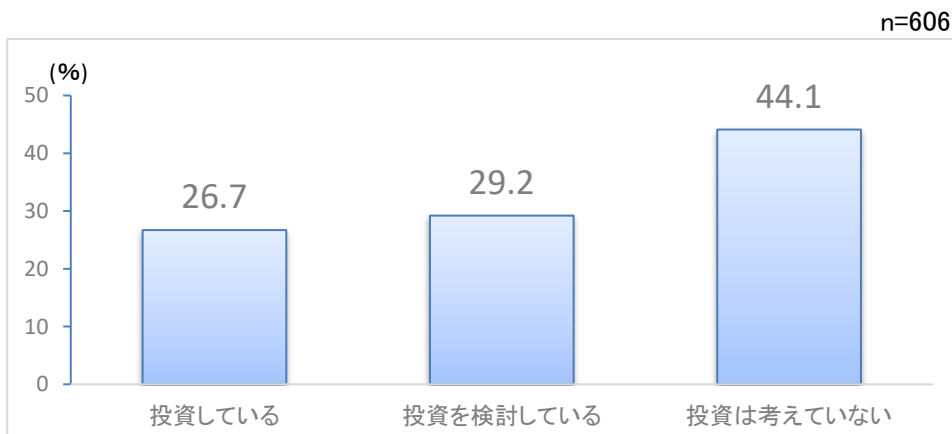
副業人材活用の成功事例を公開するなど、活用拡大に向け中小企業に広くアナウンスし、採用コストが小さい副業人材を活用することは、多くの課題を抱える中小企業に有効であると思われます。

また人材の能力向上・スキルアップに向けた投資においては、半数以上が投資を実施・または検討しており、人材開発に前向きな企業が多いと思われます。



	知っている	あまり良く知らない	全く知らない
全体	16.3	44.7	39.0
製造業	15.9	44.9	39.2
卸売業	14.6	47.6	37.8
小売業	22.0	31.7	46.3
飲食業	26.3	42.1	31.6
建設業	13.0	46.3	40.7
サービス業	19.4	38.8	41.8
運輸業	33.3	50.0	16.7
不動産業	5.6	49.3	45.1

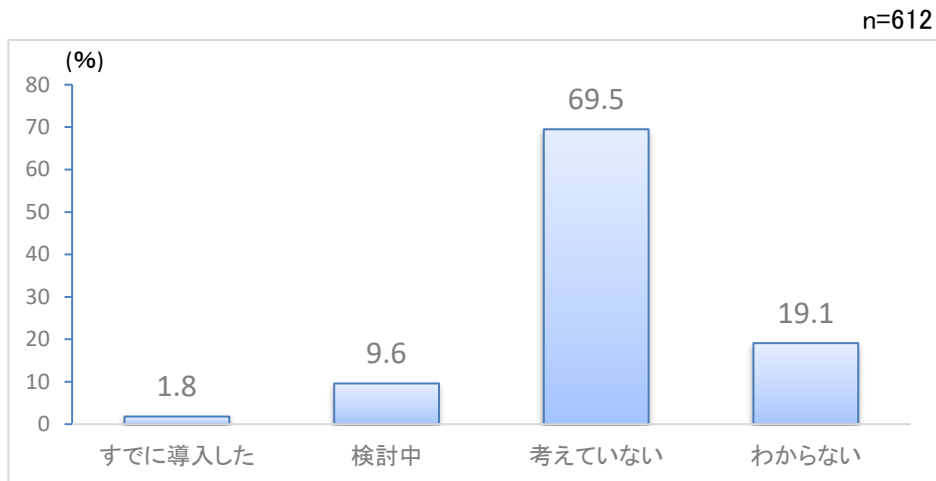
	知っている	あまり良く知らない	全く知らない
全体	16.3	44.7	39.0
4人以下	9.9	48.7	41.4
5~10人	15.8	41.5	42.7
11~20人	15.9	46.0	38.1
21~30人	13.2	51.0	35.8
31~50人	22.9	45.7	31.4
51~100人	32.6	37.0	30.4
101人以上	28.6	33.3	38.1



**Q 5. 人材不足解消に向けロボットの導入を考えていますか？
また、相談できる場所がありますか？**

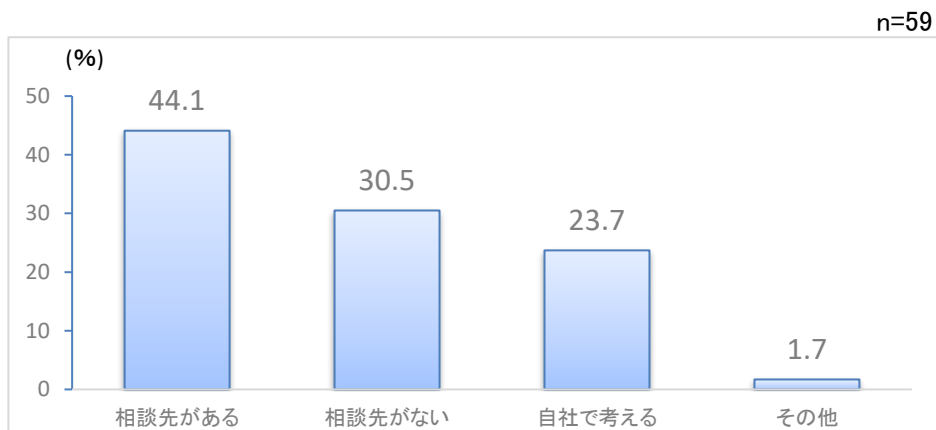
人材不足解消に向けてロボットを導入しているのは、わずか1.8%に止まり、7割は導入を考えていないことが分かりました。

業種別では、製造業と飲食業が導入企業が多く、従業員数が50名超になると多くなる傾向が見られます。



	すでに導入した	検討中	考えていない	わからない
全体	1.8	9.6	69.5	19.1
製造業	3.6	12.0	64.6	19.8
卸売業	0.0	8.8	73.7	17.5
小売業	0.0	13.9	63.9	22.2
飲食業	5.3	15.8	63.1	15.8
建設業	0.9	4.5	73.0	21.6
サービス業	1.5	14.9	68.7	14.9
運輸業	0.0	11.1	72.2	16.7
不動産業	1.4	2.9	75.4	20.3

	すでに導入した	検討中	考えていない	わからない
全体	1.8	9.6	69.5	19.1
4人以下	0.0	3.2	80.0	16.8
5~10人	0.0	5.5	71.0	23.5
11~20人	0.9	13.9	69.5	15.7
21~30人	1.9	17.0	66.0	15.1
31~50人	0.0	16.2	59.5	24.3
51~100人	6.5	17.4	52.2	23.9
101人以上	28.6	23.8	38.1	9.5



”